



平成 18 年 5 月期 決算短信(非連結)

平成 18 年 7 月 20 日

上場会社名 三益半導体工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8155

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.mimasu.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中澤 正幸

TEL (027) 372 - 2011

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 八高 達郎

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 8 月 31 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 8 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社等の名称 信越化学工業株式会社(コード番号:4063)

親会社等における当社の議決権所有比率 42.1%

1. 18年5月期の業績(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	38,339	15.6	4,426	10.6	4,259	9.7
17年5月期	33,176	9.8	4,003	2.7	3,881	3.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	2,360	10.0	84.82	72.84	6.4	6.9	11.1
17年5月期	2,145	16.7	107.49	67.96	8.5	6.6	11.7

(注) 持分法投資損益 18年5月期 - 百万円 17年5月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年5月期 27,826,535 株 17年5月期 19,626,762 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
18年5月期	67,076		47,609		71.0	1,421.67
17年5月期	55,689		26,695		47.9	1,317.76

(注) 期末発行済株式数 18年5月期 33,488,281 株 17年5月期 20,231,128 株
 期末自己株式数 18年5月期 2,008,902 株 17年5月期 1,302,651 株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	百万円	
18年5月期	8,899		11,645		4,382	13,770	
17年5月期	3,949		4,029		10,055	12,133	

2. 19年5月期の業績予想(平成18年6月1日~平成19年5月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	22,000		2,500		1,400	
通期	45,000		4,650		2,600	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 77円64銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間	期末	年間			
17年5月期	-	17.00	17.00	343	15.8	1.3
18年5月期	-	17.00	17.00	569	20.0	1.2
19年5月期(予想)	10.00	10.00	20.00			

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社 1 社及びその他の関係会社の子会社 1 社で構成されております。

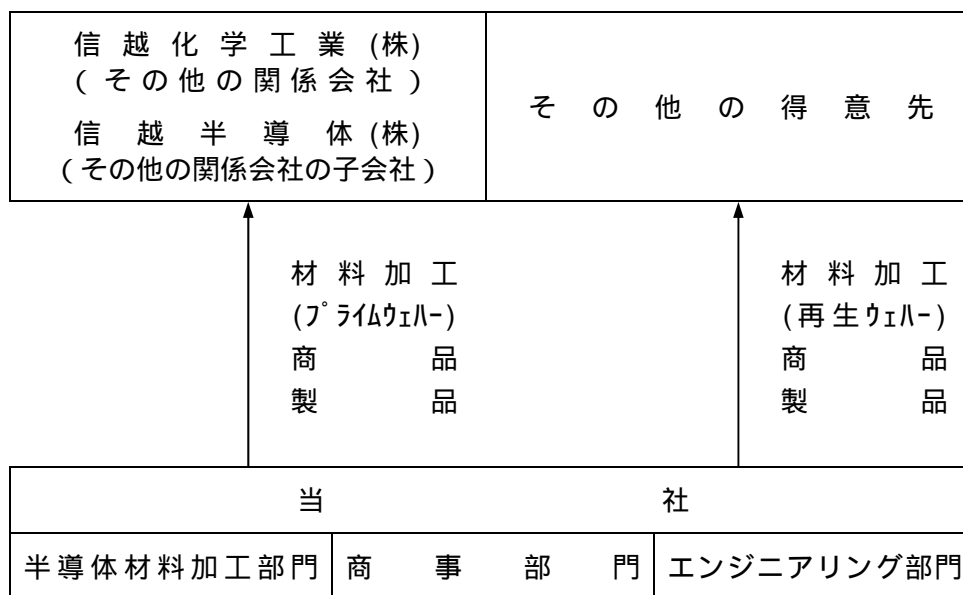
当社は、半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業を展開しております。当社の事業は、三部門に大別され、事業部門別の主要製・商品は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製・商品
半導体材料加工部門		シリコンウェハー（プライムウェハー、再生ウェハー）
商事部門		計測器、試験機その他精密機器等
エンジニアリング部門		半導体材料加工装置、ロボットシステム等の各種自動化装置

主な得意先は、信越化学工業(株)であり、半導体材料加工部門におけるプライムウェハー加工は同社より受注しております。

なお、同社は、当社が平成 17 年 8 月 4 日に実施した同社を割当先とする第三者割当増資により、当社のその他の関係会社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は三事業部門がいずれも半導体産業に深く関わりつつ三位一体となって連携し、業績の向上を図り企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。

このため、主力の半導体材料加工部門を中心に積極的な事業展開を図り、世界トップレベルの技術・品質・コストを実現し、経済情勢や市況の変化に的確かつ柔軟に対応できる事業体制の確立を図っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は自己資本の充実と株主への利益配分をともに経営の最重要課題と位置付けており、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、成長へ向けて事業拡大のために有効投資いたします。

なお、当期の期末配当金につきましては、前期と同様、1株につき17円を予定しております。

また、次期の年間配当金につきましては、当期より3円増配の1株当たり20円とし、中間配当金及び期末配当金をそれぞれ1株当たり10円とする予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は平成9年10月より1単元の株式の数を1,000株から100株に引下げており、現時点では投資単位の更なる引下げを行うことは考えておりませんが、今後とも、その必要性や時期等に関して、株式市場の動向等を勘案して慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、半導体材料加工事業を軸に、収益の継続的な増大を図りつつ経営効率の改善と財務基盤の強化に努め、併せて自己資本利益率（ROE）を向上させて企業価値を高めてまいります。

5. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、今後とも主力の半導体材料加工事業に経営資源を選択的かつ効果的に投下しながら、全体として景気循環に左右されない強い事業体を目指してまいります。

セグメント別の主な経営戦略と対処すべき課題は以下のとおりであります。

パソコン、携帯電話、デジタル家電、自動車など幅広い分野で半導体デバイス需要が伸びる中、半導体シリコンウェハの需要も中長期的に拡大していくことが見込まれております。半導体材料加工部門では、得意とする大口径加工技術を軸として引き続き生産技術及び品質の向上に取り組むとともに、高効率な生産体制を構築して需要拡大に合せた生産能力の増強を推進してまいります。特に、再生ウェハをはじめとする300mmウェハの急速な需要増加に対応するため、積極的な設備投資を継続するとともに、QCD S(品質・コスト・納期・サービス)における競争力を飛躍的に高めてまいります。また安全やさまざまなリスクに配慮して安定操業を実現しながら、需要の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。当部門におきましては、こうした施策を着実に実施し、最先端ウェ

ハー加工拠点としてのプレゼンスをさらに高めてまいりる所存であります。

商事部門では、特に半導体関連産業の技術動向を迅速に把握しつつユーザーニーズの先取りに努め、引き続きタイムリーかつ機敏な営業活動を展開いたします。また半導体関連以外の産業分野に対しても、市況の変化を的確に捉えながら積極的な営業活動を展開し、特色を生かした安定的な事業基盤を確立してまいります。

エンジニアリング部門では、今後は市場における技術動向に合わせて、競争力のあるスピンプロセッサの高性能化の推進と販売体制の強化に努めてまいります。また他部門との連携を強化しつつ、引き続き特色ある装置開発を進めて業界における存在価値を高めてまいります。

なお、当社は安全第一の方針のもと企業活動全般にわたりISO14001環境マネジメントシステムを中核とした環境保全活動を着実に推進してまいります。また常に地域社会との協調を保ち、それに貢献できるよう対応してまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年5月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
信越化学工業株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	42.1 (1.1)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等との関係

信越化学工業株式会社は、平成18年5月31日現在で当社の議決権の42.1%(間接所有分を含む)を所有している筆頭株主であります。また、当社は、信越化学工業株式会社及びそのグループ企業である信越半導体株式会社との円滑な取引を継続しております。当事業年度において当社の売上高に占める両者の割合は、59.4%と高い割合となっておりますが、当社は事業活動や経営判断において自主自立を基本としており、上場会社としての独立性を確保しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料を抱えていたものの、企業収益の改善から民間設備投資が堅調な伸びを示し、また個人消費も徐々に増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、パソコンをはじめとするほとんど全ての分野で需要が堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、引き続き経営全般にわたる一層の合理化や効率化を推進するとともに、各部門の特色を最大限に活用しつつ積極的な事業展開を図りました。

この結果、売上高は 383 億 3 千 9 百万円と前期比 15.6%の増収となりました。また、営業利益は 44 億 2 千 6 百万円（前期比 10.6%増）、経常利益は 42 億 5 千 9 百万円（同 9.7%増）、当期純利益は 23 億 6 千万円（同 10.0%増）と売上高、利益ともに三期連続で過去最高の業績を達成いたしました。

なお、資本提携による事業基盤強化のため、平成 17 年 8 月 4 日に信越化学工業株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。また、平成 17 年 9 月 22 日開催の当社取締役会において、1 株当たり株主価値の向上を図るため自己株式 3,019,833 株を消却することを決議し、同日消却いたしました。更に、平成 17 年 12 月 12 日開催の当社取締役会において、信越化学工業株式会社による当社株式の公開買付けについて賛同する旨を決議いたしました。また、平成 18 年 2 月 14 日開催の当社取締役会において、会社業務の効率化を図るため本店所在地の変更を決議し、同年 2 月 20 日に本店所在地を群馬県高崎市保渡田町 2174 番地 1 に変更いたしました。

以下部門別に営業の概況を報告いたします。

(1) 半導体材料加工部門

半導体業界におきましては、最先端の 300mm シリコンウェハーは引き続き需要が大幅に増加し、200mm ウェハーにつきましても堅調に推移いたしました。このような状況下で、当部門では高水準の生産を継続するとともに、高精度加工技術を活かした競争力のある再生ウェハーの拡販に全力で取り組みました。

この結果、当部門の受注高は 265 億 5 千 4 百万円（前期比 40.0%増）、売上高は 253 億 7 千 9 百万円（同 34.0%増）となりました。

(2) 商事部門

当部門におきましては、主要ユーザーである半導体関連各社における受注・売上が減少したものの、電子部品や自動車関連部品メーカー各社からの受注は増加いたしました。この結果、受注高は 108 億 9 千 7 百万円（前期比 10.8%減）、売上高は 108 億 7 千 4 百万円（同 12.0%減）となりました。

(3) エンジニアリング部門

当部門におきましては、主力製品でありますスピンプロセッサの高性能化を図ると同時に販売活動を積極的に展開した結果、受注高は23億3千2百万円(前期比22.9%増)、売上高は20億8千5百万円(同10.3%増)となりました。

2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の緩やかな回復が期待されるものの、原油価格の高騰が国内外の経済に与える影響など懸念材料を抱えており、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、半導体メーカー各社が300mmシリコンウェハの採用を進めていることに加え、自動車関連をはじめ半導体製品の用途が拡大するなど、全体として需要は堅調に推移するものと見込まれております。

このような環境の下、当社といたしましては、需要の増加に全力で対応するとともに、多様化するニーズに応じた柔軟かつタイムリーな生産能力の確保や高品質化・高精度化のための諸施策を積極的に展開いたします。同時に世界市場における再生ウェハのシェア拡大を図るべくサービス・営業力などの販売体制を強化してまいります。

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得や自己株式の取得による支出があったものの、税引前当期純利益及び減価償却費等の増加や第三者割当増資による収入があり、前期末に比べて16億3千7百万円(13.5%)の増加となり、当期末は137億7千万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は88億9千9百万円(前期比49億4千9百万円増)となりました。これは売掛債権の増加25億5千9百万円や法人税等の支出12億8千1百万円があったものの、税引前当期純利益40億1千9百万円、減価償却費69億6千3百万円等により資金が増加したことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は116億4千5百万円(前期比76億1千6百万円増)となりました。これは新工場棟生産設備の増強等による有形固定資産の取得による支出が116億2千万円あったことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果得られた資金は43億8千2百万円(前期比144億3千7百万円増)となりました。これは自己株式の取得による支出61億4千1百万円があったものの、第三者割当増資による収入106億1千3百万円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	15年5月期	16年5月期	17年5月期	18年5月期
自己資本比率(%)	38.0	38.1	47.9	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	42.8	50.7	58.1	101.3
債務償還年数(年)	3.2	2.9	1.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.6	36.4	41.5	508.6

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成18年5月31日）現在において当社が判断したものであります。

（1）設備投資による影響

当社の半導体材料加工部門は、シリコンウェハの研磨加工を行っております。同部門の加工能力増強には多額の設備投資が必要となります。このため加工能力増強にあたっては減価償却費が増大し、経営成績に影響を与えます。

（2）業界設備投資動向による影響

商事部門及びエンジニアリング部門の主な販売先は半導体業界であり、同業界の設備投資動向によっては経営成績に影響を受けることがあります。

（3）特定の取引先への依存度

当社は、信越化学工業(株)及びそのグループ企業である信越半導体(株)との円滑な取引を継続しており、当社の売上高に占める両者の割合は、前期53.8%、当期59.4%と高い割合となっております。

従って、同グループの販売及び設備投資の動向によっては当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向による影響

当社の主な需要先であります半導体業界は、需給の変化や半導体市況の変化が激しい業界であります。従って、需給の変動によるウェハーの販売量の減少や販売価格の低下は経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響

当社の主な輸出先は北アメリカ、ヨーロッパ、アジア地域であり、売上高に占める輸出販売高の割合は、前期は 11.2%、当期は 12.6%となっております。外貨建取引につきましては、為替相場の変動によって経営成績に影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害・事故災害の影響

当社は、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産設備に対し有効な防災点検及び設備保守、また、安全対策投資等を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、生産設備等が損害を被った場合は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 平成17年 5月31日		当事業年度 平成18年 5月31日		増 減 ()	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産		29,078	52.2	32,625	48.6	3,546	12.2
現 金 及 び 預 金		13,636		15,173		1,537	11.3
受 取 手 形		1,730		594		1,136	65.6
売 掛 金	5	11,356		15,051		3,695	32.5
商 品		15		24		8	55.9
製 品		178		137		41	23.1
仕 掛 品		886		618		267	30.2
貯 蔵 品		310		340		29	9.5
前 払 費 用		35		35		35	100.0
繰 延 税 金 資 産		63		68		4	7.2
そ の 他 の 資 産		335		528		192	57.3
貸 倒 引 当 金		543		89		453	83.5
		15		2		13	86.7
固 定 資 産		26,610	47.8	34,451	51.4	7,840	29.5
有 形 固 定 資 産		23,444	42.1	30,946	46.2	7,502	32.0
建 物	1	9,743		9,885		142	1.5
構 築 物	6	821		747		73	9.0
機 械 装 置	1	10,648		14,153		3,505	32.9
車 輜 運 搬 具		36		36		0	1.4
工 具 器 具 備 品		535		507		28	5.2
土 地	1	1,629		1,629			
建 設 仮 勘 定		29		3,986		3,957	13578.4
無 形 固 定 資 産		1,629	2.9	1,678	2.5	49	3.0
電 話 加 入 権		0		0			
水 道 施 設 利 用 権		1,013		919		93	9.3
ソ フ ト ウ ェ ア		566		522		44	7.8
そ の 他		47		235		187	392.0
投 資 そ の 他 の 資 産		1,537	2.8	1,826	2.7	289	18.8
投 資 有 価 証 券	1	586		705		118	20.1
差 入 保 証 金		46		45		0	1.2
長 期 前 払 費 用		28		33		4	16.9
繰 延 税 金 資 産		834		997		162	19.5
そ の 他 の 資 産		43		51		7	18.1
貸 倒 引 当 金		2		6		3	137.2
資 産 合 計		55,689	100.0	67,076	100.0	11,387	20.4

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 平成17年 5月31日		当事業年度 平成18年 5月31日		増 減 ()	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債		19,217	34.5	18,174	27.1	1,042	5.4
支 払 手 形		2,770		2,901		130	4.7
買 掛 金	5	4,626		5,164		538	11.6
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1	102		100		2	2.4
一年以内償還予定の 転 換 社 債		5,446				5,446	100.0
未 払 金		4,112		5,580		1,467	35.7
未 払 法 人 税 等		610		1,418		807	132.2
未 払 消 費 税 等				54		54	
未 払 費 用		928		1,024		96	10.4
前 受 金		71				71	100.0
預 り 金		17		20		2	13.3
役 員 賞 与 引 当 金				41		41	
設 備 関 係 支 払 手 形		530		1,863		1,332	251.0
そ の 他		0		6		6	1448.5
固 定 負 債		9,775	17.6	1,292	1.9	8,483	86.8
社 債		8,852				8,852	100.0
長 期 借 入 金				350		350	
退 職 給 付 引 当 金		819		841		22	2.7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		87		100		13	14.9
そ の 他		16				16	100.0
負 債 合 計		28,993	52.1	19,467	29.0	9,525	32.9

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 平成17年 5月31日		当事業年度 平成18年 5月31日		増 減 ()	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 本 の 部) 資 本 金	2	6,322	11.4			6,322	100.0
資 本 剰 余 金		6,331	11.4			6,331	100.0
資 本 準 備 金		6,279				6,279	
その他資本剰余金		52				52	
自己株式処分差益		52				52	
利 益 剰 余 金		15,513	27.8			15,513	100.0
利 益 準 備 金		689				689	
任 意 積 立 金		5,300				5,300	
別 途 積 立 金		5,300				5,300	
当 期 未 処 分 利 益		9,523				9,523	
その他有価証券評価差額金		93	0.1			93	100.0
自 己 株 式	3	1,566	2.8			1,566	100.0
資 本 合 計		26,695	47.9			26,695	100.0
負 債 及 び 資 本 合 計		55,689	100.0			55,689	100.0
(純 資 産 の 部) 株 主 資 本	2			47,448	70.8	47,448	
資 本 金				18,824	28.1	18,824	
資 本 剰 余 金				18,778	28.0	18,778	
資 本 準 備 金				18,778		18,778	
利 益 剰 余 金				13,245	19.8	13,245	
利 益 準 備 金				689		689	
その他利益剰余金				12,555		12,555	
別 途 積 立 金				5,600		5,600	
繰越利益剰余金				6,955		6,955	
自 己 株 式	3			3,398	5.1	3,398	
評 価 ・ 換 算 差 額 等				160	0.2	160	
その他有価証券評価差額金				160	0.2	160	
純 資 産 合 計				47,609	71.0	47,609	
負 債 及 び 純 資 産 合 計				67,076	100.0	67,076	

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日		当事業年度 自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日		増 減 ()	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	4	33,176	100.0	38,339	100.0	5,162	15.6
売 上 原 価		27,368	82.5	31,558	82.3	4,189	15.3
売 上 総 利 益		5,808	17.5	6,781	17.7	972	16.8
販売費及び一般管理費		1,804	5.4	2,355	6.2	550	30.5
営 業 利 益		4,003	12.1	4,426	11.5	422	10.6
営 業 外 収 益		53	0.1	109	0.3	55	103.7
受取利息及び配当金		20		10		10	
為替差益 その他の		32		43		10	
営 業 外 費 用		175	0.5	275	0.7	100	57.0
支 払 利 息		95		17		77	
新株発行費 為替差損 その他の		0		96		96	
経 常 利 益		79		161		82	
		3,881	11.7	4,259	11.1	377	9.7
特 別 利 益	1	32	0.1	76	0.2	44	137.6
固定資産売却益		1		4		2	
貸倒引当金戻入益		30		13		17	
国庫補助金収入 その他の				37		37	
			21		21		
特 別 損 失	2	406	1.2	316	0.8	90	22.3
固定資産除売却損		398		147		251	
減 損 損 失				116		116	
固 定 資 産 圧 縮 損	3			34		34	
その他の		7		17		10	
税引前当期純利益		3,506	10.6	4,019	10.5	512	14.6
法人税、住民税及び事業税		1,386	4.2	2,060	5.4	673	48.6
法人税等調整額		24	0.1	400	1.1	375	1508.8
当 期 純 利 益		2,145	6.5	2,360	6.2	214	10.0
前 期 繰 越 利 益		7,378					
当 期 未 処 分 利 益		9,523					

(注) 減価償却実施額

3,937 百万円

6,963 百万円

3,026 百万円

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

項目	株主資本							株主 資本 合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	6,322	6,279	52	689	5,300	9,523	1,566	26,601	93
当期変動額									
第三者割当による 新株の発行	5,355	5,355						10,710	
新株予約権付社債 の新株予約権の行使による 新株の発行	4,425	4,425						8,851	
転換社債の株式への 転換による新株の発行	2,720	2,718						5,438	
別途積立金の積立					300	300		-	
剰余金の配当						343		343	
役員賞与の支給						36		36	
当期純利益						2,360		2,360	
旧商法第210条に 基づく自己株式の 取得							3,399	3,399	
旧商法第211条ノ3 第1項第2号に基づ く自己株式の取得							2,712	2,712	
単元未満株式の買 取による自己株式 の取得							20	20	
自己株式の消却			52			4,248	4,300	-	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									66
当期変動額合計	12,501	12,498	52	-	300	2,568	1,832	20,847	66
当期末残高	18,824	18,778	-	689	5,600	6,955	3,398	47,448	160

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減 () 金 額
		自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,506	4,019	512
減価償却費		3,937	6,963	3,026
減損損失			116	116
貸倒引当金の減少額		29	9	20
役員賞与引当金の増加額			41	41
退職給付引当金の増加額		53	22	30
役員退職慰労引当金の増加額		11	13	1
受取利息及び受取配当金		20	10	10
支払利息		95	17	77
為替差益		1	0	0
有形固定資産売却益		1	4	2
有形固定資産売却損		1	0	0
有形固定資産除却損		384	89	294
無形固定資産除却損			37	37
売上債権の増加額		1,609	2,559	949
たな卸資産の減少額 (増加額)		511	270	782
仕入債務の増加額		290	669	378
役員賞与の支払額		24	36	12
その他		75	545	621
小 計		6,006	10,187	4,181
利息及び配当金の受取額		24	10	13
利息の支払額		95	17	77
法人税等の支払額		1,985	1,281	704
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,949	8,899	4,949
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3,106	2,806	300
定期預金の払戻による収入		7,916	2,906	5,010
有形固定資産の取得による支出		9,975	11,620	1,644
有形固定資産の売却による収入		1,593	271	1,322
無形固定資産の取得による支出		460	338	121
投資有価証券の取得による支出		8	8	0
その他		11	49	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,029	11,645	7,616
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入			500	500
長期借入金の返済による支出		159	152	7
社債償還による支出		9,573	8	9,565
株式の発行による収入			10,613	10,613
自己株式の取得による支出		2	6,141	6,139
配当金の支払額		291	343	52
その他		28	86	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,055	4,382	14,437
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		10,133	1,637	11,770
現金及び現金同等物の期首残高		22,267	12,133	10,133
現金及び現金同等物の期末残高		12,133	13,770	1,637

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年 8 月30日)	
当期末処分利益			9,523
利益処分数額			
1 配当金		343	
2 取締役賞与金		36	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		300	679
次期繰越利益			8,844

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法によっております。</p>	同左				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1099 895 1167"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	機械装置	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(耐用年数の変更) 当社は、近年における半導体産業の急速な技術革新に対応するため、半導体材料加工部門の機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費が1,160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,150百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>
建物	8～50年					
機械装置	4～10年					
4 繰延資産の処理方法		新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。				

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより当期純利益が116百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は47,609百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が57百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が57百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)								
<p>1</p> <p>(1) 下記有形固定資産につき、一年以内返済予定の長期借入金102百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,730百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,648</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,687</td> </tr> </table> <p>(2) 投資その他の資産のうち、投資有価証券30百万円を営業保証の担保に提供しております。</p>	建物	9,730百万円(帳簿価額)	機械装置	10,648	土地	308	計	20,687	<p>1 投資その他の資産のうち、投資有価証券41百万円を営業保証の担保に提供しております。</p>
建物	9,730百万円(帳簿価額)								
機械装置	10,648								
土地	308								
計	20,687								
<p>2 授權株式数 (普通株式) 47,000,000株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 21,533,779株</p>	<p>2</p>								
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,302,651株であります。</p>	<p>3</p>								
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が93百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4</p>								
<p>5</p>	<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,921百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,921百万円	買掛金	24百万円				
売掛金	6,921百万円								
買掛金	24百万円								
<p>6</p>	<p>6 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	建物	34百万円						
建物	34百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>398</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4</p>	項目	金額(百万円)	機械装置	1	工具器具備品	0	計	1	項目	金額(百万円)	除却損		建物	23	構築物	0	機械装置	370	車輛運搬具	0	工具器具備品	2	売却損		車輛運搬具	1	計	398	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)</td> <td>生産用設備</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（機械装置116百万円、工具器具備品0百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は主として残存価額としております。</p> <p>4 関係会社に対する売上高 売上高 15,451百万円</p>	項目	金額(百万円)	機械装置	4	計	4	項目	金額(百万円)	除却損		建物	56	構築物	26	機械装置	24	車輛運搬具	0	工具器具備品	2	ソフトウェア	37	売却損		車輛運搬具	0	工具器具備品	0	計	147	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	機械装置 工具器具備品
項目	金額(百万円)																																																																
機械装置	1																																																																
工具器具備品	0																																																																
計	1																																																																
項目	金額(百万円)																																																																
除却損																																																																	
建物	23																																																																
構築物	0																																																																
機械装置	370																																																																
車輛運搬具	0																																																																
工具器具備品	2																																																																
売却損																																																																	
車輛運搬具	1																																																																
計	398																																																																
項目	金額(百万円)																																																																
機械装置	4																																																																
計	4																																																																
項目	金額(百万円)																																																																
除却損																																																																	
建物	56																																																																
構築物	26																																																																
機械装置	24																																																																
車輛運搬具	0																																																																
工具器具備品	2																																																																
ソフトウェア	37																																																																
売却損																																																																	
車輛運搬具	0																																																																
工具器具備品	0																																																																
計	147																																																																
場所	用途	種類																																																															
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	機械装置 工具器具備品																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	21,533,779株	16,983,237株	3,019,833株	35,497,183株

(注) 1 当期増加の概要

第三者割当による新株の発行	7,000,000株
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	6,276,764株
転換社債の株式への転換による新株の発行	3,706,473株

2 当期減少の概要

自己株式の消却	3,019,833株
---------	------------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	1,302,651株	3,726,084株	3,019,833株	2,008,902株

(注) 1 当期増加の概要

旧商法第210条に基づく自己株式の取得	1,999,600株
旧商法第211条ノ3第1項第2号に基づく自己株式の取得	1,717,100株
単元未満株式の買取による自己株式の取得	9,384株

2 当期減少の概要

自己株式の消却	3,019,833株
---------	------------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成17年8月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	343百万円
1株当たり配当額	17円
基準日	平成17年5月31日
効力発生日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成18年8月30日開催の定時株主総会において、付議する予定であります。

配当金の総額	569百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17円
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,636百万円 有価証券勘定 計 13,636 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,503 現金及び現金同等物 12,133	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,173百万円 有価証券勘定 計 15,173 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,403 現金及び現金同等物 13,770
2 重要な非資金取引 (1)新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 374百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 374 新株予約権の行使による その他資本剰余金増加額 40 新株予約権の行使による 自己株式減少額 224 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 1,014 (2)転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金増加額 22百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 21 転換社債の転換による その他資本剰余金増加額 1 転換社債の転換による 自己株式減少額 8 転換社債の転換による 転換社債減少額 53	2 重要な非資金取引 (1)新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 4,425百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 4,425 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 8,851 (2)転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金増加額 2,720百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 2,718 転換社債の転換による 転換社債減少額 5,438 (3)自己株式の消却 自己株式の消却による 資本剰余金減少額 52百万円 自己株式の消却による 利益剰余金減少額 4,248 自己株式の消却による 自己株式減少額 4,300

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	213	372	159
	債券			
	社債			
	その他			
	小計	213	372	159
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4	2	1
	債券			
	社債			
	その他			
	小計	4	2	1
合計		218	375	157

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	211
計	211

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	219	489	269
	債券 社債 その他			
	小計	219	489	269
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4	4	0
	債券 社債 その他			
	小計	4	4	0
合計		224	494	269

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	211
計	211

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,679百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">860</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">819</td></tr></table>	退職給付債務	1,679百万円	年金資産	860	退職給付引当金	819	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,866百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">841</td></tr></table>	退職給付債務	1,866百万円	年金資産	1,025	退職給付引当金	841								
退職給付債務	1,679百万円																				
年金資産	860																				
退職給付引当金	819																				
退職給付債務	1,866百万円																				
年金資産	1,025																				
退職給付引当金	841																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">19</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151</td></tr></table>	勤務費用	111百万円	利息費用	32	期待運用収益	19	数理計算上の差異の処理額	27	退職給付費用	151	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">21</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">122</td></tr></table>	勤務費用	118百万円	利息費用	31	期待運用収益	21	数理計算上の差異の処理額	6	退職給付費用	122
勤務費用	111百万円																				
利息費用	32																				
期待運用収益	19																				
数理計算上の差異の処理額	27																				
退職給付費用	151																				
勤務費用	118百万円																				
利息費用	31																				
期待運用収益	21																				
数理計算上の差異の処理額	6																				
退職給付費用	122																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間按分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">発生年度で一括処理</td></tr></table>	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度で一括処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間按分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">発生年度で一括処理</td></tr></table>	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度で一括処理				
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																				
割引率	1.9%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	発生年度で一括処理																				
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																				
割引率	1.8%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	発生年度で一括処理																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と当該負担率との差異は、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払賞与否認	211百万円	未払事業税否認	50	その他	74	繰延税金資産合計	336	繰延税金負債	0	繰延税金資産の純額	335	退職給付引当金繰入限度超過額	322百万円	減価償却費限度超過額	64	固定資産除却損否認	383	投資有価証券評価損否認	51	役員退職慰労引当金繰入額否認	35	その他	40	繰延税金資産合計	898	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	63	繰延税金資産の純額	834	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と当該負担率との差異は、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払賞与否認	248百万円	未払事業税否認	120	その他	163	繰延税金資産合計	532	繰延税金負債	4	繰延税金資産の純額	528	退職給付引当金繰入限度超過額	340百万円	減価償却費限度超過額	256	固定資産除却損否認	242	その他	266	繰延税金資産合計	1,106	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	108	繰延税金資産の純額	997
未払賞与否認	211百万円																																																												
未払事業税否認	50																																																												
その他	74																																																												
繰延税金資産合計	336																																																												
繰延税金負債	0																																																												
繰延税金資産の純額	335																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	322百万円																																																												
減価償却費限度超過額	64																																																												
固定資産除却損否認	383																																																												
投資有価証券評価損否認	51																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	35																																																												
その他	40																																																												
繰延税金資産合計	898																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	63																																																												
繰延税金資産の純額	834																																																												
未払賞与否認	248百万円																																																												
未払事業税否認	120																																																												
その他	163																																																												
繰延税金資産合計	532																																																												
繰延税金負債	4																																																												
繰延税金資産の純額	528																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	340百万円																																																												
減価償却費限度超過額	256																																																												
固定資産除却損否認	242																																																												
その他	266																																																												
繰延税金資産合計	1,106																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	108																																																												
繰延税金資産の純額	997																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	信越化学工業株式会社	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造及び販売	(被所有) 直接41.0 間接 1.1	-	半導体シリコンウェル加工の受託等	加工料等の売上	15,451	売掛金	6,921

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

加工料等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 信越化学工業株式会社は、平成17年8月に当社の法人主要株主となりましたので、取引金額については、同月以降の金額を記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	信越半導体株式会社	東京都千代田区	10,000	半導体シリコンの製造及び販売	(被所有) 直接 1.1	-	製商品の販売等	製商品の販売	4,078	売掛金	3,081

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 信越半導体株式会社は、平成17年8月に信越化学工業株式会社が当社の法人主要株主となったことに伴い、関連当事者となっております。取引金額については、同月以降の金額を記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																												
<p>1 平成17年7月19日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行及び自己株式の取得に関し、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当による新株式の発行</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行新株式数</td> <td>普通株式7,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金1,530円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>10,710百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき金765円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>5,355百万円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成17年8月4日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年8月4日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年6月1日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>設備資金並びに運転資金</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株数</td> <td>信越化学工業株式会社 7,000,000株</td> </tr> </table> <p>なお、これに基づいて新株式を発行いたしました。</p> <p>(2) 商法第211条ノ3第1項第2号に規定する自己株式の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>2,000,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得の期間</td> <td>平成17年8月5日から 平成17年8月29日まで</td> </tr> </table> <p>なお、これに基づいて次のとおり当社普通株式を取得いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">取得の方法</td> <td>信託方式による市場買付</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>489,500株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>買付期間</td> <td>平成17年8月5日から 平成17年8月24日まで</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>東京証券取引所の ToSTNeT-2による買付</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>1,227,600株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,945百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日</td> <td>平成17年8月26日</td> </tr> </table> <p>2 平成17年8月30日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数2,000,000株、取得価額の総額3,400百万円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	発行新株式数	普通株式7,000,000株	発行価額	1株につき金1,530円	発行価額の総額	10,710百万円	資本組入額	1株につき金765円	資本組入額の総額	5,355百万円	申込期日	平成17年8月4日	払込期日	平成17年8月4日	配当起算日	平成17年6月1日	資金使途	設備資金並びに運転資金	割当先及び割当株数	信越化学工業株式会社 7,000,000株	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の総数	2,000,000株	取得価額の総額	3,300百万円	株式取得の期間	平成17年8月5日から 平成17年8月29日まで	取得の方法	信託方式による市場買付	取得した株式の総数	489,500株	取得価額の総額	766百万円	買付期間	平成17年8月5日から 平成17年8月24日まで	取得の方法	東京証券取引所の ToSTNeT-2による買付	取得した株式の総数	1,227,600株	取得価額	1,945百万円	取得日	平成17年8月26日	
発行新株式数	普通株式7,000,000株																																												
発行価額	1株につき金1,530円																																												
発行価額の総額	10,710百万円																																												
資本組入額	1株につき金765円																																												
資本組入額の総額	5,355百万円																																												
申込期日	平成17年8月4日																																												
払込期日	平成17年8月4日																																												
配当起算日	平成17年6月1日																																												
資金使途	設備資金並びに運転資金																																												
割当先及び割当株数	信越化学工業株式会社 7,000,000株																																												
取得する株式の種類	普通株式																																												
取得する株式の総数	2,000,000株																																												
取得価額の総額	3,300百万円																																												
株式取得の期間	平成17年8月5日から 平成17年8月29日まで																																												
取得の方法	信託方式による市場買付																																												
取得した株式の総数	489,500株																																												
取得価額の総額	766百万円																																												
買付期間	平成17年8月5日から 平成17年8月24日まで																																												
取得の方法	東京証券取引所の ToSTNeT-2による買付																																												
取得した株式の総数	1,227,600株																																												
取得価額	1,945百万円																																												
取得日	平成17年8月26日																																												

部門別売上明細表

(単位：百万円)

期別 部門	前事業年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日		当事業年度 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日		増減()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
半導体材料 加工部門	18,933	57.1%	25,379	66.2%	6,446	34.0%
商事部門	12,352	37.2	10,874	28.4	1,478	12.0
エンジニア リング部門	1,891	5.7	2,085	5.4	194	10.3
合計	33,176	100.0	38,339	100.0	5,162	15.6

部門別受注明細表

(単位：百万円)

期別 部門	前事業年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日		当事業年度 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体材料 加工部門	18,967	2,198	26,554	3,372
商事部門	12,211	1,183	10,897	1,206
エンジニア リング部門	1,897	487	2,332	734
合計	33,076	3,869	39,784	5,314

役員の変動

該当事項はありません。